



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 北越銀行
コード番号 8325 URL <http://www.hokuetsubank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 荒城 哲
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 五十嵐 晴明

TEL 0258-35-3111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月21日

配当支払開始予定日

平成26年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	26,401	4.4	4,883	△19.3	2,589	△23.7
26年3月期中間期	25,266	△3.0	6,057	6.2	3,397	12.1

(注) 包括利益 27年3月期中間期 7,971百万円 (802.9%) 26年3月期中間期 882百万円 (△40.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	10.62	10.59
26年3月期中間期	13.78	13.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	2,533,586	100,581	3.8
26年3月期	2,495,717	93,125	3.6

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 97,978百万円 26年3月期 90,751百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,900	△4.8	7,300	△21.0	4,000	△17.3	16.41

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

27年3月期中間期	245,142,804 株	26年3月期	245,142,804 株
27年3月期中間期	1,453,729 株	26年3月期	1,418,162 株
27年3月期中間期	243,711,101 株	26年3月期中間期	246,395,283 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	23,697	4.8	4,270	△22.9	2,354	△26.4
26年3月期中間期	22,603	△2.6	5,540	11.4	3,200	15.4

	1株当たり中間純利益
	円 銭
27年3月期中間期	9.66
26年3月期中間期	12.99

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	2,529,978	96,827	3.8
26年3月期	2,489,268	90,151	3.6

(参考)自己資本 27年3月期中間期 96,708百万円 26年3月期 90,070百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,800	△5.3	6,600	△19.6	3,800	△14.9	15.59

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この第2四半期(中間期)決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 通期の業績予想に関する事項については、【添付資料】P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
3. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。
4. 四半期決算補足説明資料は、第2四半期(中間期)決算短信に添付しております。

添付資料の目次

1 . 当中間期決算に関する定性的情報	P . 2
(1) 経営成績に関する説明	P . 2
(2) 財政状態に関する説明	P . 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P . 2
2 . サマリー情報(注記事項)に関する事項	P . 2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P . 2
3 . 中間連結財務諸表	P . 3
(1) 中間連結貸借対照表	P . 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P . 5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P . 7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P . 9
(継続企業の前提に関する注記)	P . 9
4 . 中間財務諸表	P . 10
(1) 中間貸借対照表	P . 10
(2) 中間損益計算書	P . 12
(3) 中間株主資本等変動計算書	P . 13

平成27年3月期第2四半期(中間期)決算説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期における我が国経済を顧みますと、雇用・所得環境の改善などを背景に、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減からの早期回復が期待されていたものの、夏場の天候不順による個人消費の不振などから、景気は緩やかな持ち直しにとどまりました。

足元においては、消費マインドの動向や中国をはじめとする新興国経済の減速などの影響を注視する必要があり、先行き不透明な状況が続いています。

新潟県経済につきましても、一般機械など生産面において持ち直しの動きがみられたものの、全体としては弱含んで推移しました。

金融環境につきましては、前期末に14,827円だった日経平均株価は、円安進行による輸出関連企業の収益改善や米国の景気回復などから上昇し、中間期末には16,173円となりました。

また、長期金利の指標となる新発10年物国債の利回りにつきましては、大規模な金融緩和の継続により、概ね0.5%～0.6%台の低水準で推移しました。

このような環境のなか、当行では、新しくスタートした第18次長期経営計画（計画期間：平成26年4月～平成29年3月）にもとづいた取り組みをすすめてまいりました。

当中間期の連結経営成績につきましては、連結経常利益は有価証券関係損益が減少したことなどから前年同期比11億74百万円減少し48億83百万円となり、連結中間純利益は前年同期比8億8百万円減少し25億89百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間期末における連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比378億円増加し2兆5,335億円、純資産は前連結会計年度末比74億円増加し1,005億円となりました。

主要勘定につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は前連結会計年度末比69億円増加し2兆2,886億円となりました。また、貸出金は前連結会計年度末比17億円減少し1兆4,148億円、有価証券は前連結会計年度末比424億円増加し8,973億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、中間期の業績を踏まえて平成26年5月9日に公表いたしました数値から連結経常収益を修正しており、489億円を見込んでおります。なお、連結経常利益、連結当期純利益につきましては、今後の景気動向など経営環境を見極める必要があることから、平成26年5月9日に公表いたしました数値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、退職給付の支払見込日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が167百万円減少し、退職給付に係る負債が496百万円減少し、利益剰余金が213百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ83百万円増加しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	156,476	135,439
商品有価証券	193	912
有価証券	854,885	897,348
貸出金	1,416,631	1,414,881
外国為替	10,719	9,073
リース債権及びリース投資資産	10,269	10,315
その他資産	14,252	35,111
有形固定資産	29,699	30,265
無形固定資産	693	612
退職給付に係る資産	1,059	1,065
繰延税金資産	2,888	439
支払承諾見返	7,729	6,883
貸倒引当金	9,780	8,763
資産の部合計	2,495,717	2,533,586
負債の部		
預金	2,159,314	2,175,004
譲渡性預金	122,320	113,600
債券貸借取引受入担保金	6,712	26,202
借入金	59,620	65,770
外国為替	115	178
社債	10,000	10,000
その他負債	29,823	29,078
賞与引当金	801	824
役員賞与引当金	25	-
退職給付に係る負債	1,350	475
役員退職慰労引当金	13	9
睡眠預金払戻損失引当金	448	445
偶発損失引当金	468	461
利息返還損失引当金	40	43
繰延税金負債	194	554
再評価に係る繰延税金負債	3,613	3,473
支払承諾	7,729	6,883
負債の部合計	2,402,591	2,433,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	16,965	16,965
利益剰余金	36,315	38,549
自己株式	290	297
株主資本合計	77,529	79,755
その他有価証券評価差額金	14,151	19,541
繰延ヘッジ損益	629	1,171
土地再評価差額金	2,588	2,397
退職給付に係る調整累計額	2,888	2,544
その他の包括利益累計額合計	13,222	18,223
新株予約権	81	119
少数株主持分	2,293	2,483
純資産の部合計	93,125	100,581
負債及び純資産の部合計	2,495,717	2,533,586

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
経常収益	25,266	26,401
資金運用収益	13,956	14,024
(うち貸出金利息)	10,130	9,763
(うち有価証券利息配当金)	3,786	4,194
役務取引等収益	3,318	3,369
その他業務収益	5,109	7,133
その他経常収益	2,882	1,873
経常費用	19,209	21,517
資金調達費用	850	992
(うち預金利息)	460	455
役務取引等費用	1,527	1,626
その他業務費用	4,085	6,339
営業経費	12,029	11,702
その他経常費用	715	855
経常利益	6,057	4,883
特別利益	1	16
固定資産処分益	1	16
特別損失	334	691
固定資産処分損	13	18
減損損失	320	672
税金等調整前中間純利益	5,724	4,209
法人税、住民税及び事業税	820	1,539
法人税等調整額	1,381	89
法人税等合計	2,202	1,449
少数株主損益調整前中間純利益	3,522	2,759
少数株主利益	124	170
中間純利益	3,397	2,589

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	3,522	2,759
その他の包括利益	2,639	5,211
その他有価証券評価差額金	2,833	5,409
繰延ヘッジ損益	194	541
退職給付に係る調整額	-	343
中間包括利益	882	7,971
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	750	7,780
少数株主に係る中間包括利益	132	190

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,538	16,965	33,182	△137	74,548
当中間期変動額					
剰余金の配当			△739		△739
中間純利益			3,397		3,397
自己株式の取得				△382	△382
自己株式の処分			△13	48	35
土地再評価差額金の取崩			116		116
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,761	△333	2,427
当中間期末残高	24,538	16,965	35,943	△470	76,976

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,891	△492	2,780	—	19,178	73	2,045	95,846
当中間期変動額								
剰余金の配当								△739
中間純利益								3,397
自己株式の取得								△382
自己株式の処分								35
土地再評価差額金の取崩								116
連結範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,841	194	△116	—	△2,764	7	132	△2,623
当中間期変動額合計	△2,841	194	△116	—	△2,764	7	132	△196
当中間期末残高	14,049	△298	2,663	—	16,414	81	2,178	95,650

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,538	16,965	36,315	△290	77,529
会計方針の変更による 累積的影響額			213		213
会計方針の変更を反映 した当期首残高	24,538	16,965	36,528	△290	77,742
当中間期変動額					
剰余金の配当			△731		△731
中間純利益			2,589		2,589
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の 取崩			190		190
連結範囲の変動			△28		△28
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	0	2,020	△7	2,013
当中間期末残高	24,538	16,965	38,549	△297	79,755

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,151	△629	2,588	△2,888	13,222	81	2,293	93,125
会計方針の変更による 累積的影響額								213
会計方針の変更を反映 した当期首残高	14,151	△629	2,588	△2,888	13,222	81	2,293	93,339
当中間期変動額								
剰余金の配当								△731
中間純利益								2,589
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の 取崩								190
連結範囲の変動								△28
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	5,389	△541	△190	343	5,000	38	189	5,228
当中間期変動額合計	5,389	△541	△190	343	5,000	38	189	7,241
当中間期末残高	19,541	△1,171	2,397	△2,544	18,223	119	2,483	100,581

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	156,423	135,386
商品有価証券	193	912
有価証券	854,354	896,713
貸出金	1,423,505	1,422,984
外国為替	10,719	9,073
その他資産	10,767	31,645
その他の資産	10,767	31,645
有形固定資産	28,519	29,122
無形固定資産	631	559
前払年金費用	4,174	4,523
繰延税金資産	898	-
支払承諾見返	7,723	6,879
貸倒引当金	8,644	7,822
資産の部合計	2,489,268	2,529,978
負債の部		
預金	2,164,734	2,180,616
譲渡性預金	122,320	113,600
債券貸借取引受入担保金	6,712	26,202
借入金	58,732	65,100
外国為替	115	178
社債	10,000	10,000
その他負債	23,439	23,732
未払法人税等	1,044	1,273
リース債務	18	5
資産除去債務	72	72
その他の負債	22,304	22,381
賞与引当金	782	805
役員賞与引当金	25	-
睡眠預金払戻損失引当金	448	445
偶発損失引当金	468	461
繰延税金負債	-	1,654
再評価に係る繰延税金負債	3,613	3,473
支払承諾	7,723	6,879
負債の部合計	2,399,117	2,433,151

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	16,964	16,964
資本準備金	16,964	16,964
その他資本剰余金	-	0
利益剰余金	33,017	35,045
利益準備金	1,353	1,499
その他利益剰余金	31,664	33,545
繰越利益剰余金	31,664	33,545
自己株式	290	297
株主資本合計	74,229	76,250
その他有価証券評価差額金	13,881	19,231
繰延ヘッジ損益	629	1,171
土地再評価差額金	2,588	2,397
評価・換算差額等合計	15,840	20,458
新株予約権	81	119
純資産の部合計	90,151	96,827
負債及び純資産の部合計	2,489,268	2,529,978

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
経常収益	22,603	23,697
資金運用収益	13,918	13,995
(うち貸出金利息)	10,103	9,744
(うち有価証券利息配当金)	3,777	4,185
役務取引等収益	2,996	3,045
その他業務収益	2,986	5,071
その他経常収益	2,701	1,586
経常費用	17,062	19,427
資金調達費用	839	987
(うち預金利息)	460	456
役務取引等費用	1,802	1,907
その他業務費用	2,173	4,473
営業経費	11,625	11,285
その他経常費用	620	773
経常利益	5,540	4,270
特別利益	1	16
特別損失	334	691
税引前中間純利益	5,207	3,595
法人税、住民税及び事業税	650	1,363
法人税等調整額	1,356	122
法人税等合計	2,007	1,241
中間純利益	3,200	2,354

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	24,538	16,964	—	16,964	1,058	29,197	30,255	△137	71,620	
当中間期変動額										
剰余金の配当						△739	△739		△739	
中間純利益						3,200	3,200		3,200	
自己株式の取得								△382	△382	
自己株式の処分						△13	△13	48	35	
利益準備金の積立					147	△147	—		—	
土地再評価差額金の 取崩						116	116		116	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	147	2,416	2,564	△333	2,231	
当中間期末残高	24,538	16,964	—	16,964	1,206	31,614	32,820	△470	73,852	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	16,657	△492	2,780	18,944	73	90,638
当中間期変動額						
剰余金の配当						△739
中間純利益						3,200
自己株式の取得						△382
自己株式の処分						35
利益準備金の積立						—
土地再評価差額金の 取崩						116
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△2,859	194	△116	△2,782	7	△2,774
当中間期変動額合計	△2,859	194	△116	△2,782	7	△543
当中間期末残高	13,797	△298	2,663	16,162	81	90,095

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	24,538	16,964	—	16,964	1,353	31,664	33,017	△290	74,229
会計方針の変更による 累積的影響額						213	213		213
会計方針の変更を反映 した当期首残高	24,538	16,964	—	16,964	1,353	31,877	33,230	△290	74,443
当中間期変動額									
剰余金の配当						△731	△731		△731
中間純利益						2,354	2,354		2,354
自己株式の取得								△7	△7
自己株式の処分			0	0				0	0
利益準備金の積立					146	△146	—		—
土地再評価差額金の 取崩						190	190		190
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	0	0	146	1,668	1,814	△7	1,806
当中間期末残高	24,538	16,964	0	16,964	1,499	33,545	35,045	△297	76,250

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	13,881	△629	2,588	15,840	81	90,151
会計方針の変更による 累積的影響額						213
会計方針の変更を反映 した当期首残高	13,881	△629	2,588	15,840	81	90,365
当中間期変動額						
剰余金の配当						△731
中間純利益						2,354
自己株式の取得						△7
自己株式の処分						0
利益準備金の積立						—
土地再評価差額金の 取崩						190
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	5,349	△541	△190	4,617	38	4,655
当中間期変動額合計	5,349	△541	△190	4,617	38	6,462
当中間期末残高	19,231	△1,171	2,397	20,458	119	96,827

平成27年3月期
第2四半期(中間期)
決算説明資料

株式会社 北越銀行

【 目 次 】

平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況

1. 損益状況	単	1
	連	2
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	-	3
全店分	単	3
国内業務部門分	単	3
4. ROE	単	3
5. 有価証券関係損益	単	4
6. 主要勘定残高	-	4
末残	単	4
平残	単	4
7. 預金等、貸出金の残高	-	5
末残	単	5
平残	単	5
8. 個人預り資産の残高	単	5
9. 自己資本比率(国内基準)	単・連	6

貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権	単・連	7
2. 金融再生法開示債権の保全状況	単	7
3. リスク管理債権の状況	単・連	8
4. 貸倒引当金等の状況	単・連	8
5. 自己査定 of 状況	単	9
6. 自己査定・保全 of 状況と開示債権	単	9
7. 業種別貸出状況等	-	10
業種別貸出金	単	10
業種別リスク管理債権	単	10
個人ローン残高	単	11
中小企業等貸出	単	11
8. 国別貸出状況等	-	11
特定海外債権残高	単	11
アジア向け貸出金	単	11
中南米主要諸国向け貸出金	単	11
ロシア向け貸出金	単	11

有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準	単・連	12
2. 評価損益	単・連	12

平成27年3月期業績予想

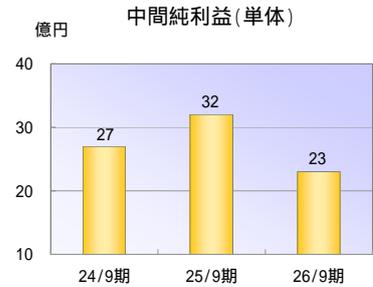
1. 単体	単	13
2. 連結	連	13

平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況

1. 損益状況

【単体】

コア業務粗利益は、貸出金利等々の資金利益が減少したことなどから、142億円(前年同期比3億円減少)となりました。
 コア業務純益は、物件費の削減に努めたものの、粗利益が減少したことなどから、34億円(前年同期比1億円減少)となりました。
 中間純利益は、有価証券関係損益が減少したことなどから23億円(前年同期比8億円減少)となりました。



(百万円)

	26年中間期	25年中間期比	25年中間期
業 務 粗 利 益 (コ ア 業 務 粗 利 益)	14,742 (14,233)	343 (310)	15,085 (14,543)
国内業務粗利益 (国内コア業務粗利益)	13,924 (13,462)	793 (718)	14,717 (14,180)
資金利益	12,358	620	12,978
役務取引等利益	1,104	52	1,156
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	461 (3,868)	120 (2,111)	581 (1,757)
(うち金融派生商品損益)	(4,331)	(2,038)	(2,293)
国際業務粗利益 (国際コア業務粗利益)	817 (771)	449 (409)	368 (362)
資金利益	648	548	100
役務取引等利益	32	5	37
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	136 (44)	94 (39)	230 (5)
(うち金融派生商品損益)	(1)	(1)	(-)
経費(除く臨時処理分)	10,754	172	10,926
人件費	6,120	59	6,061
物件費	3,976	376	4,352
税金	657	145	512
業務純益(一般貸倒繰入前)	3,988	170	4,158
コア業務純益	(3,479)	(138)	(3,617)
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
業 務 純 益	3,988	170	4,158
(うち国債等債券損益)	(3,823)	(2,072)	(1,751)
(うち金融派生商品損益)	(4,332)	(2,039)	(2,293)
臨 時 損 益	281	1,100	1,381
不良債権処理額	635	145	490
貸出金償却	502	81	421
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
パルクセール売却損	5	0	5
その他の債権売却損等	126	64	62
(貸倒償却引当費用 +)	(635)	(145)	(490)
貸倒引当金戻入益	553	321	232
償却債権取立益	103	268	371
株式等関係損益	703	1,204	1,907
株式等売却益	715	1,192	1,907
株式等売却損	12	12	-
株式等償却	0	0	-
その他の臨時損益	443	195	638
経 常 利 益	4,270	1,270	5,540
特 別 損 益	674	342	332
うち固定資産処分損益	2	10	12
税引前中間純利益	3,595	1,612	5,207
法人税、住民税及び事業税	1,363	713	650
法人税等調整額	122	1,478	1,356
中 間 純 利 益	2,354	846	3,200
(参考)実質与信関係費用(+ - -)	22	91	113

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益 - 金融派生商品損益
 3. コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券損益 - 金融派生商品損益 + 一般貸倒引当金繰入額

【連結】

< 連結損益計算書ベース >

連結中間純利益は、単体の業績を主因として25億円(前年同期比8億円減少)となりました。

(百万円)

	26年中間期	25年中間期比	25年中間期
	連結粗利益	15,568	352
資金利益	13,031	74	13,105
役務取引等利益	1,743	48	1,791
その他業務利益	793	230	1,023
営業経費	11,702	327	12,029
貸倒償却引当費用	699	120	579
貸出金償却	566	55	511
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
バルクセール売却損	5	0	5
その他の債権売却損等	126	64	62
貸倒引当金戻入益	748	438	310
償却債権取立益	104	267	371
株式等関係損益	703	1,204	1,907
その他	162	5	157
経常利益	4,883	1,174	6,057
特別損益	674	342	332
税金等調整前中間純利益	4,209	1,515	5,724
法人税、住民税及び事業税	1,539	719	820
法人税等調整額	89	1,470	1,381
少数株主利益	170	46	124
中間純利益	2,589	808	3,397
(参考)実質与信関係費用(- -)	152	51	101

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	4,400	190	4,590
--------	-------	-----	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社業務純益(勘定修正) - 内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	4	1	5
持分法適用会社数	-	-	-

(注) 連結子会社のうち、北越ビジネス株式会社は平成26年3月31日をもって解散し、平成26年6月13日に清算終了いたしました。

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	26年中間期	25年中間期	
		25年中間期比	25年中間期
業務純益(一般貸倒繰入前)	3,988	170	4,158
従業員一人あたり(千円)	2,683	150	2,833
コア業務純益	3,479	138	3,617
従業員一人あたり(千円)	2,341	122	2,463
業務純益	3,988	170	4,158
従業員一人あたり(千円)	2,683	150	2,833

(注) 1. コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券損益 - 金融派生商品損益 + 一般貸倒引当金繰入額
 2. 計算の基礎となる従業員数は期中平均人員(出向者を除く)で計算しております。

3. 利鞘【単体】

全店分

(%)

	26年中間期	25年中間期	
		25年中間期比	25年中間期
資金運用利回(A)	1.13	0.08	1.21
貸出金利回	1.37	0.10	1.47
有価証券利回	0.88	0.03	0.85
資金調達利回(B)	0.08	0.01	0.07
預金等利回	0.04	0.00	0.04
外部負債利回	0.45	0.33	0.78
経費率	0.92	0.07	0.99
資金調達原価(C)	0.96	0.08	1.04
資金運用調達利回差(A) - (B)	1.05	0.09	1.14
預貸金利鞘	0.41	0.03	0.44
総資金利鞘(A) - (C)	0.17	0.00	0.17

国内業務部門分

(%)

	26年中間期	25年中間期	
		25年中間期比	25年中間期
資金運用利回(A)	1.10	0.11	1.21
貸出金利回	1.37	0.10	1.47
有価証券利回	0.84	0.00	0.84
資金調達利回(B)	0.07	0.00	0.07
預金等利回	0.04	0.00	0.04
外部負債利回	0.54	0.25	0.79
経費率	0.90	0.07	0.97
資金調達原価(C)	0.95	0.07	1.02
資金運用調達利回差(A) - (B)	1.03	0.11	1.14
預貸金利鞘	0.42	0.04	0.46
総資金利鞘(A) - (C)	0.15	0.04	0.19

4. ROE【単体】

(%)

	26年中間期	25年中間期	
		25年中間期比	25年中間期
コア業務純益ベース	7.43	0.56	7.99
業務純益ベース	8.51	0.67	9.18
経常利益ベース	9.11	3.13	12.24
中間純利益ベース	5.02	2.05	7.07

(注) 分母となる自己資本平均残高は、{(期首純資産 - 期首新株予約権) + (期末純資産 - 期末新株予約権)} ÷ 2 で算出しております。

5. 有価証券関係損益(単体)

(百万円)

	26年中間期	25年中間期比	
		25年中間期比	25年中間期
国債等債券損益(5勘定戻)	3,823	2,072	1,751
売却益	648	227	421
償還益	-	-	-
売却損	4,472	2,299	2,173
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
金融派生商品損益	4,332	2,039	2,293
株式等損益(3勘定戻)	703	1,204	1,907
売却益	715	1,192	1,907
売却損	12	12	-
償却	0	0	-

6. 主要勘定残高(単体)

末残

(百万円)

	26年9月末	25年9月末比	
		25年9月末比	25年9月末
資金運用勘定	2,435,385	158,174	2,277,211
うち貸出金	1,422,984	37,501	1,385,483
うち有価証券	896,713	14,019	882,694
うちコールローン・買入手形	-	-	-
うち買現先勘定	-	-	-
資金調達勘定	2,395,703	160,945	2,234,758
うち預金	2,180,616	56,063	2,124,553
うち譲渡性預金	113,600	57,170	56,430
うちコールマネー・売渡手形	-	-	-
うち借入金	65,100	22,487	42,613

平残

(百万円)

	26年中間期	25年中間期比	
		25年中間期比	25年中間期
資金運用勘定	2,451,624	175,128	2,276,496
うち貸出金	1,412,732	47,441	1,365,291
うち有価証券	941,638	62,971	878,667
うちコールローン・買入手形	38,606	16,506	22,100
うち買現先勘定	464	464	-
資金調達勘定	2,423,589	173,044	2,250,545
うち預金	2,203,852	80,842	2,123,010
うち譲渡性預金	116,476	40,504	75,972
うちコールマネー・売渡手形	-	1,994	1,994
うち借入金	67,058	29,508	37,550

7. 預金等、貸出金の残高【単体】

預金等残高は、個人・法人・地方公共団体がともに増加したことから、2兆2,942億円(前年同期末比1,132億円増加)となりました。
 貸出金残高は、個人ローンの増加に加え、法人、国・地方公共団体向け貸出金も堅調に推移したことから、1兆4,229億円(前年同期末比375億円増加)となりました。



末 残

(百万円)

	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
預金等(預金 + 譲渡性預金)	2,294,216	7,162	113,233	2,287,054	2,180,983
うち新潟県内	2,225,804	6,078	115,606	2,219,726	2,110,198
貸出金	1,422,984	521	37,501	1,423,505	1,385,483
うち新潟県内	1,111,382	754	16,647	1,112,136	1,094,735

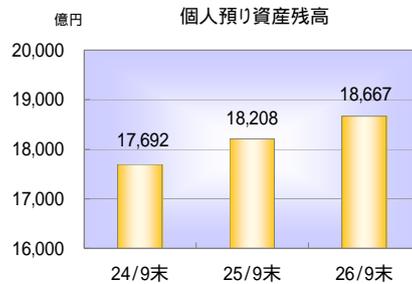
平 残

(百万円)

	26年中間期	26年3月期比	25年中間期比	26年3月期	25年中間期
預金等(預金 + 譲渡性預金)	2,320,328	111,674	121,345	2,208,654	2,198,983
うち新潟県内	2,255,603	112,745	121,603	2,142,858	2,134,000
貸出金	1,412,732	34,045	47,441	1,378,687	1,365,291
うち新潟県内	1,097,975	11,805	23,775	1,086,170	1,074,200

8. 個人預り資産の残高【単体】

個人預金等に投資信託・保険・国債等を加えた個人預り資産の残高は、預金等が堅調に推移したことなどから1兆8,667億円(前年同期末比459億円増加)となりました。



(百万円)

	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
個人預り資産残高	1,866,795	25,168	45,976	1,841,627	1,820,819
預金等	1,561,500	18,261	38,169	1,543,239	1,523,331
国債等	27,710	5,901	10,622	33,611	38,332
投資信託	74,142	6,340	7,460	67,802	66,682
保険	203,442	6,470	10,969	196,972	192,473

9. 自己資本比率(国内基準)

バーゼル が導入されたことにより、26年3月末から新基準により算出しております。
26年9月末の自己資本比率は、単体10.45%、連結10.99%となりました。

【単体】

(百万円)

	26年9月末		26年3月末
	[速報値]	26年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.45 %	0.08 %	10.53 %
(2) コア資本に係る基礎項目	98,259	1,454	96,805
(3) コア資本に係る調整項目	-	-	-
(4) 自己資本(2) - (3)	98,259	1,454	96,805
(5) リスクアセット	939,601	21,013	918,588

【連結】

(百万円)

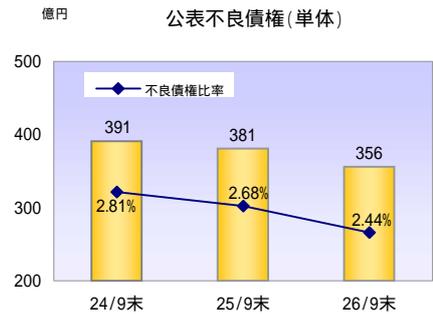
	26年9月末		26年3月末
	[速報値]	26年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.99 %	0.03 %	11.02 %
(2) コア資本に係る基礎項目	104,320	1,793	102,527
(3) コア資本に係る調整項目	-	-	-
(4) 自己資本(2) - (3)	104,320	1,793	102,527
(5) リスクアセット	948,861	18,719	930,142

貸出金等の状況

- ・部分直接償却実施済みであります。
- ・自己査定破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に該当する貸出金の未収利息はすべて資産不計上としております。

1. 金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、経営改善支援への継続的な取組みにより、単体356億円(前年同期末比24億円減少)、連結361億円(前年同期末比24億円減少)となりました。
不良債権比率についても、単体2.44%(前年同期末比 0.24%)、連結2.48%(前年同期末比 0.24%)となり、低水準で推移しています。



【単体】

(百万円)

	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,480	151	88	5,329	5,392
破綻先債権	668	48	237	716	431
実質破綻先債権	4,812	199	149	4,613	4,961
危険債権	28,049	484	1,583	28,533	26,466
要管理債権	2,163	248	4,100	1,915	6,263
小計(A)	35,693	86	2,429	35,779	38,122
正常債権	1,422,906	260	40,358	1,422,646	1,382,548
債権額合計(B)	1,458,600	175	37,929	1,458,425	1,420,671
不良債権比率(A) ÷ (B)	2.44%	0.01%	0.24%	2.45%	2.68%

債権総額に占める割合

(%)

	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.37	0.01	0.00	0.36	0.37
破綻先債権	0.04	0.00	0.01	0.04	0.03
実質破綻先債権	0.32	0.01	0.02	0.31	0.34
危険債権	1.92	0.03	0.06	1.95	1.86
要管理債権	0.14	0.01	0.30	0.13	0.44
小計	2.44	0.01	0.24	2.45	2.68
正常債権	97.55	0.01	0.24	97.54	97.31
債権額合計	100.00	-	-	100.00	100.00

【連結】

(百万円)

	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,532	119	5	5,413	5,537
破綻先債権	670	51	208	721	462
実質破綻先債権	4,861	170	214	4,691	5,075
危険債権	28,072	487	1,579	28,559	26,493
要管理債権	2,501	243	4,055	2,258	6,556
小計(A)	36,107	124	2,480	36,231	38,587
正常債権	1,417,448	948	39,501	1,418,396	1,377,947
債権額合計(B)	1,453,555	1,073	37,021	1,454,628	1,416,534
不良債権比率(A) ÷ (B)	2.48%	0.01%	0.24%	2.49%	2.72%

2. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
保全額(C)	31,993	212	1,015	32,205	33,008
貸倒引当金	5,154	329	1,108	5,483	4,046
担保保証等	26,838	116	2,123	26,722	28,961
保全率(C) ÷ (A)	89.63%	0.38%	3.05%	90.01%	86.58%

3. リスク管理債権の状況

【単体】

(百万円)

		26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	662	39	254	701	408
	延滞債権額	32,728	275	1,478	33,003	31,250
	3カ月以上延滞債権額	165	24	20	141	185
	貸出条件緩和債権額	1,997	223	4,080	1,774	6,077
	合計	35,554	66	2,368	35,620	37,922
貸出金残高(未残)		1,422,984	521	37,501	1,423,505	1,385,483

(%)

		26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	0.00	0.02	0.04	0.02
	延滞債権額	2.29	0.02	0.04	2.31	2.25
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.00	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.14	0.02	0.29	0.12	0.43
	合計	2.49	0.01	0.24	2.50	2.73

【連結】

(百万円)

		26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	664	43	225	707	439
	延滞債権額	32,801	306	1,410	33,107	31,391
	3カ月以上延滞債権額	169	28	16	141	185
	貸出条件緩和債権額	2,332	215	4,038	2,117	6,370
	合計	35,967	105	2,420	36,072	38,387
貸出金残高(未残)		1,414,881	1,750	36,273	1,416,631	1,378,608

(%)

		26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	0.00	0.01	0.04	0.03
	延滞債権額	2.31	0.02	0.04	2.33	2.27
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.00	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.16	0.02	0.30	0.14	0.46
	合計	2.54	0.00	0.24	2.54	2.78

4. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

		26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
貸倒引当金	貸倒引当金	7,822	822	1,645	8,644	6,177
	一般貸倒引当金	2,935	445	360	3,380	3,295
	個別貸倒引当金	4,886	377	2,004	5,263	2,882

【連結】

(百万円)

		26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
貸倒引当金	貸倒引当金	8,763	1,017	1,428	9,780	7,335
	一般貸倒引当金	3,154	484	444	3,638	3,598
	個別貸倒引当金	5,608	533	1,871	6,141	3,737

5. 自己査定状況【単体】

(百万円)

債務者区分		分類状況(部分直接償却実施後)			
		債権残高	非分類	分類	分類
破綻先	668	2,117 (1,505)	3,363	(612)	()
実質破綻先	4,812				
破綻懸念先	28,049	19,131 (14,856)	6,165	2,751 (7,026)	
要注意先	要管理先	2,741	372	2,368	
	その他の要注意先	142,269	56,888	85,380	
正常先	983,102	983,102			
国・地公体	296,957	296,957			
合計	1,458,600	1,358,569	97,278	2,751	

(注) ()内は引当前分類残高

6. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

(億円)

債務者区分		自己査定と保全状況				金融再生法開示債権		リスク管理債権	
		債権残高	担保保証等による保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高
破綻先	6	48	6	100.00%	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	54	破綻先債権	6	
実質破綻先	48						延滞債権	327	
破綻懸念先	280	210	42	90.18%	危険債権	280	3カ月以上 延滞債権	1	
要注意先	〔うち〕 要管理 債権	(21)	(9)	(2)	56.18%	要管理債権	21	貸出条件 緩和債権	19
	要管理先	27	11	3	55.69%			(小計) 開示債権額	356
	その他の 要注意先	1,422				正常債権	14,229		
	正常先	9,831							
	国・地公体	2,969							
	合計	14,586				合計	14,586		

7.業種別貸出状況等

業種別貸出金【単体】

(百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,422,984	521	37,501	1,423,505	1,385,483
製造業	154,518	5,388	9,345	159,906	163,863
農業, 林業	1,660	25	128	1,635	1,532
漁業	67	5	13	72	80
鉱業,採石業,砂利採取業	1,371	50	239	1,421	1,132
建設業	73,513	4,599	2,114	78,112	75,627
電気・ガス・熱供給・水道業	18,001	1,114	880	16,887	17,121
情報通信業	8,167	2,124	2,356	6,043	5,811
運輸業,郵便業	69,416	2,140	8,848	67,276	60,568
卸売業,小売業	137,899	7,875	7,543	145,774	145,442
金融業,保険業	37,942	744	6,736	38,686	31,206
不動産業,物品賃貸業	155,059	6,031	8,411	149,028	146,648
その他サービス業	109,512	232	2,056	109,280	107,456
国・地方公共団体	296,514	176	8,499	296,690	288,015
その他	359,339	6,652	18,365	352,687	340,974

業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	35,554	66	2,368	35,620	37,922
製造業	11,517	296	222	11,221	11,295
農業, 林業	103	4	4	107	99
漁業	0	0	0	0	0
鉱業,採石業,砂利採取業	108	108	108	-	-
建設業	5,178	187	549	5,365	5,727
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	244	29	5	215	249
運輸業,郵便業	1,066	53	96	1,013	970
卸売業,小売業	5,932	164	1,619	5,768	7,551
金融業,保険業	4	4	4	-	-
不動産業,物品賃貸業	3,329	137	233	3,466	3,562
その他サービス業	3,905	166	2	4,071	3,907
国・地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	4,163	227	393	4,390	4,556

個人ローン残高【単体】

個人ローン残高は、住宅ローンが堅調に推移したことなどから、3,619億円(前年同期末比195億円増加)となりました。

(百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
個人ローン残高	361,990	7,412	19,547	354,578	342,443
住宅ローン残高	332,851	6,655	17,391	326,196	315,460
その他ローン残高	29,139	757	2,157	28,382	26,982

中小企業等貸出【単体】

中小企業等貸出(個人を含む)は、個人ローン、中小企業向け貸出金がともに増加したことから、9,013億円(前年同期末比352億円増加)となりました。

(百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
中小企業等貸出残高	901,301	15,503	35,281	885,798	866,020
中小企業等貸出比率	63.33%	1.11%	0.83%	62.22%	62.50%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

8. 国別貸出状況等

特定海外債権残高【単体】

25年9月末、26年3月末、26年9月末のいずれも該当ありません。

アジア向け貸出金【単体】

25年9月末、26年3月末、26年9月末のいずれも該当ありません。

中南米主要諸国向け貸出金【単体】

25年9月末、26年3月末、26年9月末のいずれも該当ありません。

ロシア向け貸出金【単体】

25年9月末、26年3月末、26年9月末のいずれも該当ありません。

有価証券の評価損益

有価証券全体の評価損益は、株式相場の上昇などから前年同期末比増加し、単体で280億円、連結で287億円の評価益となりました。

1. 有価証券の評価基準

単体・連結とも同一の基準であります。

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（注）「その他有価証券」中の株式については、期末日の時価に基づいております。

2. 評価損益

（百万円）

【単体】		26年9月末			26年3月末	25年9月末
		評価損益	26年3月末比	25年9月末比	評価損益	評価損益
	満期保有目的	-	-	176	-	176
	その他有価証券	28,079	8,358	8,918	19,721	19,161
	株式	7,886	2,516	3,000	5,370	4,886
	債券	11,608	1,608	2,067	10,000	9,541
	その他	8,583	4,233	3,849	4,350	4,734
	合計	28,079	8,358	9,094	19,721	18,985
	株式	7,886	2,516	3,000	5,370	4,886
	債券	11,608	1,608	2,244	10,000	9,364
	その他	8,583	4,233	3,849	4,350	4,734

- （注） 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 平成26年9月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、19,231百万円であります。

（百万円）

【連結】		26年9月末			26年3月末	25年9月末
		評価損益	26年3月末比	25年9月末比	評価損益	評価損益
	満期保有目的	-	-	176	-	176
	その他有価証券	28,787	8,452	9,052	20,335	19,735
	株式	8,594	2,610	3,135	5,984	5,459
	債券	11,608	1,608	2,067	10,000	9,541
	その他	8,583	4,233	3,849	4,350	4,734
	合計	28,787	8,452	9,229	20,335	19,558
	株式	8,594	2,610	3,135	5,984	5,459
	債券	11,608	1,608	2,244	10,000	9,364
	その他	8,583	4,233	3,849	4,350	4,734

- （注） 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 平成26年9月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、19,541百万円であります。

平成27年3月期業績予想

平成27年3月期の当期純利益は、経営方針にもとづく施策を着実にすすめることにより、単体で38億円、連結で40億円を見込んでいます。

1. 単体

(億円)

	27年3月期 予想	26年3月期		27年3月期中間期 実績
		実績	26年3月期比	
経常収益	438	24	462	236
業務純益	71	17	88	39
コア業務純益	64	7	71	34
経常利益	66	16	82	42
当期純利益	38	6	44	23

(注) コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券損益 - 金融派生商品損益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. 連結

(億円)

	27年3月期 予想	26年3月期		27年3月期中間期 実績
		実績	26年3月期比	
経常収益	489	25	514	264
経常利益	73	19	92	48
当期純利益	40	8	48	25

(注) 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであり、経営環境の変化等により計画または予想の数値と異なる結果となる可能性があります。